

スペインにおける王制の憲法的課題と現状

野 口 健 格

- I はじめに——問題の所作——
- II スペインにおける王制——立憲君主国家としての変遷——
- III 立憲君主制と民主主義の両立
- IV おわりに

I はじめに——問題の所作——

我々人類は、いつしか社会を形成し、その社会が大きくなるにつれ、社会自体が権力を総括する代表者を必要とするに至った。君主とは、王、皇帝、天皇等と呼ばれ、巨大な社会（例えば国家）を運営するうえでも重要な機能を果たしてきたのだが、現代に至る過程で君主は政治の実権を徐々に失いながら今日に至っているように思われる。このような流れの行きつく先が民主的「共和制」であると仮定するならば、現在も君主制国家は衰退の過程であると言える。しかしながら、君主制国家も制度の中から政治の実権と権威を切り離し再構築することによって、君主を国家の“象徴”として再定義し、議会制という制度の中で存続させる方法が現代社会の中ではとられている。歴史的に見れば、市民革命を経て君主制は大きく変容したわけだが、革命の混乱の中で君主制も議会制民主主義もどちらも決定的に勝利したわけではなく、結果的に両者の妥協によって議会主義的君主

制という混合的政治形態が誕生したのである。もちろん19世紀の王政復古後に国民議会によって君主の主権的要素が大幅に制限され、政治の実権が君主から国民へと次第に移行していくことになるのは周知の事実である。このことからわかるように、一般論として現代の君主に求められているのは国民の「統合の象徴」としての“権威”や“尊厳”であって、政治的干渉ではないはずである⁽¹⁾。以上のことから、君主制自体を維持していくか否かに関わらず、現代社会における制度としての君主制について考察することには意味があるように思う。

このような問題意識を前提としてみてくるのは、君主制と立憲主義との関係をどのように捉える必要があるのかが不明確だということである。わが国の憲法においても天皇制⁽²⁾と憲法との関係はある意味「原則と例外」であり、それぞれの関係性について深く踏み込んだ捉え方を避ける傾向にあるのではないだろうか。それは、君主制という制度自体が持つ非民主的・非自由主義的・非世俗的側面を強調することが説明の一つとなり得よう。言い換えれば、現代社会の中に存在する隔絶した封建社会とでも言えるのかもしれない。もちろんそのことがいいことであるのか否かを論じるつもりは毛頭なく、あくまでここで述べたいのは、立憲君主制⁽³⁾という制度が持つ潜在的な構造と憲法との微妙なバランスである。本稿では、スペイン立憲君主制⁽⁴⁾についての分析を行っていくわけであるが、そもそもなぜスペインの事例を参照することに意味があるのかというと、近年王室にまつわるスキャンダルが頻発し、王位の交代まで起こったことからわかるように、スペインの君主制の根幹が揺らいでいる状況にあるからである。立憲君主国家であるスペインの憲法は、当然に王制に関する規定も有しているが、民主国家として歩んでいく中で王室制度との矛盾や齟齬が生じ始めているのである。もちろんわが国の皇室制度が何の問題もないかといえそうではなく、男系男子による皇位継承による跡継ぎ不足や女帝問題、女性宮家の創設問題などこちらも種々の問題を抱えている。このように、スペインの事例（「揺らぎ」）をみることによって、単純にわが国の皇

室問題との比較検討を行うことは不適當だとしても、今後の国民と象徴君主のあり方を考えるうえで一つの素材となり得るのではないだろうか。また、著者の本来の研究テーマであるスペインの憲法改正手続条項との関連でも、王制条項の改正は本質的改正条項によらねばならないわけであるから⁽⁵⁾、憲法制定時に制憲者によってこの条項に振り分けられた理由と妥当性について検討する余地があるだろう。

このように本稿では、現在のスペインの王制について概観しつつ憲法学的な論点を考察することで、君主制という制度自体が抱える問題点の研究を進めるうえでの素材を抽出することを目的としている。

II スペインにおける王制——立憲君主国家としての変遷——

(1) スペインにおける立憲政治の歴史⁽⁶⁾

スペイン憲政史上初めての憲法は1808年のバイヨンヌ憲法であるが、これはナポレオンによって押し付けられたものだと評価されている。実際には対フランス独立戦争の開始で、ほとんど適用されることがなかったこともあり、実質的にスペイン最初の自主憲法は、1812年のカディス憲法であると言える。この憲法は国民主権の立憲君主制憲法であり、一院制国会、国王権力の制限、三権分立の統治機構、広範な自由・権利条項など急進的自由主義の思想が色濃く現れた憲法であった。その後のクーデターや1834年の王国憲章公布など、政治的な変動に左右され破棄・公布を繰り返したことからもわかるように、定着は困難であった。その王国憲章も憲法としての役割を果たしたが、その後も次々と憲法が成立・廃止を繰り返していくことになる。1837年憲法は、自由主義進歩派と穏健派の妥協の産物として作り上げられたものであり、1845年憲法は、穏健派のイデオロギーを反映する保守的な憲法が成立した。1869年憲法は、進歩派の主導で制定されたもので、国民主権原理に立脚し、厳格な権力分立を定め、広範かつ詳細な権利宣言を備えた民主主義的な立憲君主憲法であった。しかし、1873年

に国王が王位を放棄し国会は共和制を宣言した（第一共和制）。ただし、このとき共和制憲法草案は作られたものの、公布には至らなかった。1876年の王政復古憲法は当然穏健で保守的なものではあるが、この憲法の間は政治が安定したこともありイデオロギー色は薄れ、結果としてスペイン憲法史上最長の47年間存続した。その後の1923年、クーデターによって軍事独裁が始まり、1931年の第二共和制成立まで続いた。この1931年の第二共和国憲法は、共和主義・社会主義のイデオロギーを色濃く反映した人民主権の憲法であり、戦争放棄条項、社会権規定、自治州制度など20世紀憲法としての先進的な要素を多く有していた。しかし、1936年の軍事クーデターをきっかけに、共和国側と反乱軍側に分かれての内戦に突入した。そして、1939年に内戦が終結し、それ以後、内戦に勝利したフランコが民主主義を否定し、保守的・伝統主義的イデオロギーで固めた独裁体制を維持した。この独裁体制下では、憲法的なる法律は存在したが、単一の憲法典は存在しなかった。1975年にフランコが死去すると、国家元首継承者に指名されていた現国王でもあるファン・カルロス1世が国王に即位し、自ら積極的に民主化のための改革を推し進め、民主化⁽⁷⁾とともに新憲法の制定にも取り組み、1978年に公布・施行されたのが現憲法である。

（2） 国王なき王国⁽⁸⁾

スペイン憲政史の中でも特徴的な期間として挙げられるのが、フランコによる独裁体制である。もちろんこの時代があったことが現行のスペイン憲法体制の特徴を決定付けたわけだが、スペインの歴史のなかでも負の遺産的側面が非常に強い。この時代は、形式的憲法典なき国家統治がフランコによって行われ、実質的な憲法として位置づけられる基本法⁽⁹⁾がその役割を果たしていたのだが、そもそもフランコ自身が正当な王位継承権を持っていない者、つまりブルボン家の血統ではないため、主権者としての地位にありながらも君主として存在していたわけではなかったのである。そのためフランコは、1946年に国家元首継承法を制定し、特別の最高官職と

しての国家元首である総統（Caudillo）という地位を設定し、通常の最高官職としての国家元首である王位（Corona）との違いを明確にしたのである⁽¹⁰⁾。

（３） 新憲法下における立憲君主制（Monarquía constitucional）

スペインの国民性としては、自分にとって利益をもたらす者（特定の個人）に対して畏敬の念を持ちやすい傾向にあるといわれているが、それはなにも現在の国王のみに向けられるものではなく、時代ごとに変化することもあり得る。とは言うものの現行憲法体制を確立する際に現国王が統合の象徴として果たした役割は大きい。国王への支持という点では、新憲法制定時にスペイン共産党（Partido Comunista de España: PCE）ですら国王の民主化に対する取り組みを評価し議会君主制への参加を表明したのである。当時の書記長であるサンティアゴ・カリージョは、「もしスペインの具体的な状況の下で共和制問題をテーマにするならば、我々は破滅的冒険へと突っ走ることになるであろう。そしてそこでは、我々が共和制を獲得するのではなく、民主主義を失うことになるのは確実である」と述べている。また、スペインの代表的中道左派勢力であるスペイン社会主義労働者党（Partido Socialista Obrero Español: PSOE）も最終的には国王支持に傾いたのである。スペインにおける国王を表す用語として「議会君主制（Monarquía parlamentaria）」「象徴（Símbolo）」「仲裁者（Árbitro）」「調停者（Mediador）」などがあり、イギリス君主制に類似していることが見てとれる。象徴的・名目的君主に分類される王としては、かなり大きな政治的権能を有する部類に属するといえるが、その背景には（当時は）「ファン・カルロス国王を戴く立憲君主制」に対する国民各層の絶大な信頼感がある。なぜなら、国王は、独裁者フランコの後継者として指名され即位した時点では独裁的地位に立つと思われていたが、フランコの死後、突如として民主化を宣言し、現代的立憲君主国家へのモデルチェンジ⁽¹¹⁾を決断したからである。国王の決断がなければ現行の民主的憲法は存在していな

かったわけであるし、憲法施行後も、国王は、諸権力間の仲裁者・調整者として、また軍の最高指揮官として、必要に応じて政治的影響力のある発言を行い⁽¹²⁾、民主主義の推進力ないし守護者としての役割を果たす一方、政府が正常に機能しているときは、象徴的元首としての控えめな役割に徹していたのである。

(4) スペイン王制⁽¹³⁾の憲法条文上の特徴⁽¹⁴⁾

スペイン憲法の第2編には「王制」(De la corona)が設けられているが、統治機構の中では最も先に登場する構成になっており、そこには「国王(Rey)は、国家元首(Jefe del Estado)であり、国の統一性および永続性の象徴(símbolo)である。国王は、諸制度の正常な機能を仲裁しおよび調整し、国際関係、とりわけ歴史的にスペインと共同体を形成してきた国々との関係において、スペイン国の最高代表権を有し、並びに憲法および法律が明示的に付与する職務を行う」(第56条第1項)と規定され、具体的な国王の権能については憲法第62条に次のように規定されている。a) 法律を裁可し、これを公布すること。b) 国会を召集および解散すること、並びに、法律の定める条件の下に、選挙を公示すること。c) 憲法の定める場合に、国民投票を公示すること。d) 憲法の定める条件の下に、内閣総理大臣の候補者を推薦および場合により内閣総理大臣を任命、並びに内閣総理大臣を罷免すること。e) 内閣総理大臣の提案に基づいて、閣僚を任命、およびこれを罷免すること。f) 閣議において決定された政令を公布すること。文官および武官を任命すること、並びに法律に基づいて、栄誉および栄典を授与すること。g) 告示に関する報告を受けること。この目的のため、国王が適当とみなすときに、内閣総理大臣の要請に基づいて、閣議を主宰すること。h) 軍隊の最高指揮権を行使すること。i) 法律に基づいて、恩赦権を行使すること。ただし、大赦を与えることはできない。j) 王立アカデミーの最高の保護者たること。

また、国王の対外的な権能に関しては憲法第63条⁽¹⁵⁾に規定されている。

このように、「議會君主制」「象徴」「仲裁・調整」などの特徴はイギリスの君主制に多くの類似点をみることができるが、スペインでは更に民主化に対する国民各層の支持という点で大きな役割を果たしている存在であろう。

(5) スペイン王室の現状

1 前国王フアン・カルロス I 世本人の不祥事

奇妙な偶然ではあるが、スペイン内戦時のブルボン王家の亡命先であり、前王妃の故郷でもあるギリシャに端を発する財政危機によってヨーロッパ全体で信用不安が高まっており、2012年時点では、スペイン国内も失業率が20%を超える（若年層に限ってみた場合50%超）深刻な経済危機に陥っていた。ところが前国王は、国民が危機に喘いでいる最中、非公式で訪れていたボツワナで、アフリカゾウのハンティング中⁽¹⁶⁾に腰の骨を折る大けがを負いマドリードの病院に緊急搬送されてしまったため、ゾウ狩りをしていたことが明るみに出る事態となってしまう、国民の怒りを買う結果となった。この時に公金が使われたかどうかは定かではないが、スペインの現状を鑑みると国王の行動は不適切だったと言わざるを得ない。もちろん、これまでも度々公金の使途について公表を求められていたが、王室経済に関して規定された憲法第65条第1項には「国王は、王族および王室の維持のため、国の予算より一定の総額を受け、これを自由に配分する」とあり、また、同条第2項では、「国王は、王室の文官および武官を自由に任命し、およびこれを罷免する」と規定されている。このことからわかるように、これは制度としての王室（Casa Real：日本の宮内庁に相当）を国王および王位を支える行政機関と位置付け、適切な運用を確保しつつ国民の信託を得なければならないことを意味する⁽¹⁷⁾。君臨することを生業とし統治能力を有しない存在の国王ではあるが、国民から認められる存在であり続けなければならないこともまた事実なのである。

2 クリスティーナ王女夫妻の不祥事

クリスティーナ王女の夫であるイニャキ・ウルダンガリンは、彼が会長を務めていた非営利団体を通じ地元政府から公的資金を不正に取得したという疑義が生じたため、捜査当局から聴取され、現時点でスペインの予審判事⁽¹⁸⁾はウルガンダリンの資産を差し押さえるに至っている。この事件に絡み王女にも共謀の疑いが生じ、スペイン検察は彼女に裁判所に出廷するよう命じた。嫌疑内容は、税金詐欺と資金洗浄であり、捜査の結果、予審判事は二人を起訴するに至ったのである。当然のことながらスペインにおいて王族が被告として公判に立つのは初めてである。わが国では皇室関係者に民事裁判権がおよぶかについては議論⁽¹⁹⁾があるところだが、このように刑事事件の被告人となるのは前代未聞であろう。確かに、刑事事件であれば、いかに王室といえども裁判の対象とならざるを得ないが、実際に起こってしまうとはだれも想定していないところだろう。これは正に前述した憲法第65条の王室経済に関する規定そのものが問題とされるところであり、スペイン国民に“王制”の存在意義を改めて問う機会となっただけでなく、王室に対する国民の評価を著しく損なう結果となったことは言うまでもない。このようなスキャンダルが重なったことが要因となり、国王の退位へとつながるのであるが、近年の王室に関する事情の変化をみると、王制の存否を決定するような民主的な選挙は行わないものの、やはり一族の王族としての存在意義を考えた場合、国民からの支持があるかどうかは正統性を補強するうえでも重要だということがわかる。

3 王位継承

これまで述べてきたようにスペイン王室絡みのスキャンダルで建国の父であり民主化の守護者であったフアン・カルロス I 世の権威は地に落ちた。しかしながら、息子で王位継承順位第一位であるフェリペ皇太子は依然と変わらぬ人気を保持していた。このような状況の中で、スペインの議会君主制を維持するための高度な政治判断である王位の委譲が検討されてきた。そして、2014年6月2日にマリアーノ・ラホーイ首相がフアン・カ

ルロス I 世前国王の生前退位の決定を発表し、同月19日に皇太子がフェリペ VI 世として即位したのである。これは、王室への批判をかわしつつ国全体で共和制移行の流れが国民レベルで生じることを防ぐ唯一の手段であったと言えよう。ちなみに王位の委譲が内々で決定した時点では、生前の王位の委譲について定められた規定が存在していなかったため、憲法57条5項⁽²⁰⁾に基づき、2014年6月18日付組織法3/2014号⁽²¹⁾を制定し、退位に関する法の整備を行ったのである。

Ⅲ 立憲君主制と民主主義の両立

(1) 制度としての「君主制」の相対化

君主制とは、「国家権力・主権者が一人の自然人に属する国家形態」のことであり、現代において象徴的・統合的機能の行使が国政上の重要な役割であることに疑いの余地はない。近代ヨーロッパでは、民主主義の発展に伴い中立的・受動的な国家元首としての君主のあり方が採用されたため、君主制を共和制から区別する意味がなくなっている⁽²²⁾という指摘がされており、歴史的に見てヨーロッパ君主制は絶対君主制、制限君主制、議会主義君主制の三段階を経て発展し、とりわけ議会制の出現により君主は益々議会の意思を尊重しなければならなくなった⁽²³⁾。また、「議会主義共和制と議会主義君主制とは、国王にせよ大統領にせよ、国家元首が実権をもっていないのであるから、現実には大差ない。19世紀のヨーロッパを引き裂いた、君主制か共和制かの対立は、このようにして、その内容と意義を失ったのである」⁽²⁴⁾という指摘はスペインの憲政史にも当てはまる。共和制を経験するもその挑戦は共和化した他のヨーロッパ諸国とは明らかに異なり、共和制を通した民主主義の発展は見られなかった。レーヴェンシュタインが指摘するように『君主制』と『共和制』という概念は、それ自体、本質上きわめて異なった政治形態を包含する一つの言葉の上の容器であるにすぎない。国家形態と統治形態とが一致しないことは、しばし

ばあることであって、思い違いをするのは素人だけではない。大ブリテンのように君主制の国家形態を持ちながら、民主主義による統治形態を持っている国もあれば、他方、ソヴェト連邦のように、共和制の国家形態が、専制政治や独裁政治と結びついているところもある。国家形態として、君主制や共和制は『良い』ものでも『悪い』ものでもなく、それ自体政治的価値という意味では、そのいずれでもない」⁽²⁵⁾という見方は、ある国の状況を他国との比較で捉えるということは、君主制論に限ってみた場合、妥当ではないことを示しているのかもしれない。とはいうものの、現代に制度としての君主制を伝える国々は、歴史の流れによって衰退傾向にあった君主の役割の中から現代にも通用するエッセンスを抽出し、生き残っていることを考えると、現代的な意味において「君主」の意義を考えることには一考の価値があるように思われる。

(2) 不祥事への対応と国王無答責との関係

憲法第56条第3項には、「国王の身体は不可侵 (inviolable) であり、かつ、国王は無答責である (no está sujeta a responsabilidad)。国王の行為は、常に第64条に定める形式により副署され、この副署を欠くときは、その行為は効力を有しない。但し、第65条第2項に定める場合は、この限りではない」、と明記されており、権威としてみても同条第2項において「国王の称号は、スペイン国王 (Rey de España) であり、国王は王位にふさわしいその他の称号を用いることができる。」とされ、権威付けが重要なことを示している。W・バジェットは『イギリス憲政論』のなかで次のように述べている。「要約していうと、君主制とは、国民の注意がその注意を引きつける行動を演ずる一人の人物に集中される統治形態ということになる。これに対して、共和制とは、国民の注意の対象が多数の人々に分割され、誰もが皆退屈そうな行動をしている統治形態のことである。したがって、人間の感情が健在でしかもその理性が微弱である限り、君主制とは掴みどころのない感情に訴えるがために強固であるけれども、共和制は

理解力に訴えかけるがために弱体なのである」⁽²⁶⁾。つまり、君主において重要なのは、「政治的機能」というよりもむしろ「権威的機能」ということになる。このように、近代以降、君主制は特定の個人の支配に伴う恣意性・裁量性は制限されたり、締め出されたりする傾向にある。このような流れの中では、世襲制・栄誉性・象徴性といった特徴が導かれ、権力の牙を抜かれた君主制には、本来の意味での“君主制らしさ”は失われている⁽²⁷⁾。ということは、近年スペインにおいて見られた王室絡みの不祥事が権威を低下させたことはもちろんのことだが、決定的だったことは前国王が国民に対して直接謝罪をしたことだろう。国王の権威を護る規定が憲法上存在するうえに、民主過程で選出される存在でもない君主が、このような対応をせざるを得ない事態に陥ってしまったことは致命的であったと言わざるを得ない。なぜなら、民主化された現代において国民が君主の公的機能を期待しているからに他ならない。

(3) 王位継承⁽²⁸⁾と男女平等の問題点

スペイン憲法第57条第1項には、「スペイン王位は、歴史的王朝の正統な継承者であるブルボン家のドン・ファン・カルロス I 世陛下の後継者が、これを世襲する。王位継承は、長子相続および代襲相続の正規の順序に従い、常に年長者の家系が年少者の家系に優先する。同一家系内では、最近親等が他の親等に、同一親等内では、男子が女子に、同性間では、年長者が年少者に、それぞれ優先する」と規定されているが、憲法第14条において「スペイン人は、法の下に平等であり、出生、人種、宗教、意見その他の個人的または社会的な条件または状況を理由とするいかなる差別も広まることがあってはならない」という規定も存在する。また、2007年には男女平等法⁽²⁹⁾も設置されるに至っている。この組織法⁽³⁰⁾は、男女の雇用機会均等に関する EU 指令2002/73/CE ならびに2004/113/CE を国内法化したものであり、男女平等の要請が EU レヴェルで行われている流れのなかで、スペインが EU 規範への対応を積極的に行っている一例であ

る⁽³¹⁾。このように下位法レベルでは現実に即した形で対応がされているのだが、憲法上は上述したように二つの規範が矛盾した形で存在しており、現在の男女平等の実現を目指す国家的な流れの下で「男子優先制」を廃止するための改憲を行うべきだという議論もされるようになってきた⁽³²⁾。なぜなら、現国王の子は、第一子がレオノール王女（2005年誕生）、第二子がソフィア王女（2007年誕生）とどちらも女性であり、今後男子が誕生しなければレオノールが王位につく可能性が高いため、このような議論がされているのだと思われる⁽³³⁾。この場合、憲法第57条第2項「皇太子は、出生の時より、または王位継承の指名の原因となる事実が発生した時より、アストゥリアス王子の称号、およびスペイン王位継承者に伝統的に結びついた称号を有する」という規定にある「アスティリアス王子」（Principe de Asturias）という称号についても改められなければならないことになる。これらは、近年憲法改正が取りざたされている問題の一つであり、枢密院（Consejo de Estado）⁽³⁴⁾が改正に肯定的な見解を示しており、国民もこの流れを概ね支持しているようである⁽³⁵⁾。

（４） 日本との比較

わが国の皇室制度における「万世一系」に関して、一般的かつ現実的に考えて男女平等を謳った日本国憲法第14条の例外と捉えることにさほど疑問はないように感じられるのだが、次期皇位継承者である皇太子殿下の子（敬宮愛子内親王殿下）は女性であるので、スペインと置かれている状況は同じである。しかしながら、わが国の現行制度では彼女が皇位継承者になることはない。この点で、男女平等の文脈からヨーロッパではわが国の皇位継承制度が非常に特殊なものであるという認識がされている。そして、日本の伝統的な学問に対する姿勢として、制度に関しては先進的（？）な欧米に学ぼうとする傾向にあり、旧来的な伝統概念や制度を否定してはじめて近代的な制度になるとの主張が散見される。もちろん、民主主義の行き着く先が共和制国家であると仮定すれば、この認識は妥当なのかもしれ

ない。ところが、現在の状況としては、議会君主制をとるスペインが制度維持の為に日本の制度や国民的認識について興味をもっていることが指摘されている⁽³⁶⁾。このような状況の中で、日本の天皇家とスペインのブルボン王家との違いは、その由来に求めることができるだろう。わが国は、「万世一系」という言葉からもわかるように有史以来一つの“家”が皇位を継承してきたのだが、スペインの現在の王家はフランスのカペー家を起源に持つ“家”であり、それ以前にスペインを統治していた王家はスイス領内に発祥したドイツ系貴族のハプスブルク家（16世紀初頭～17世紀末）である。このようなことからわかるように、ヨーロッパでは統治者として君臨する家系は一定以上の有力な一族に限定されるわけである。わが国と比べたら王位継承に関してドライな印象を与える第57条第3項⁽³⁷⁾および第4項⁽³⁸⁾の規定が設置される背景にはこのように状況があるからであろう。また、一般論的には、君主制は一度廃止してしまうと復活することが難しいと言われているが、スペインはその例外に当たる。歴史的に近代以降の立憲政治に移行してから、二度の共和制と「国王なき王国」を経験しつつ、現在は議会君主制に至っていることも国家の特徴を表すものとして重要な意味を持つだろう。君主制という国家体制をとる国々にとって共通することでもあるが、「君主」や「君主制」に対し国家および国民統合の象徴を期待する日本人やイギリス人に比べ、スペイン人は統合作用と安定性をそれらに求めているように見てとれるのである。

(5) 小括——君臨する者（国家を総べる者）としての演出の必要性（？）

イギリスの慣習法的には、「王は君臨すれども統治せず」としばしば言われるが、この格言は、国王は君主として君臨してはいるが、統治権は議会を通じて国民が行使するという意味である。ところが、どういうわけかスペイン国王は、これまでに議会が機能不全になるという異常事態に統帥権的な権限を行使したことがあったのである。1981年に起こったクーデター未遂事件である「23-F 事件」は、近年では陰謀説も唱えられて久しい

が、誰かが王制の安定のために意図的に起こしたか否かとは別に、演出的に見ればスペイン国民の君主への信頼を確固たるものとしたとして評価されている事件であり、民主化を推し進めるうえでも重要な歴史的出来事であったと評価できよう。スペイン国内の政変によってギリシャに亡命していた王家にとって、国民に寄り添った王室としての権威を取り戻すためには、単に憲法上の規定におさまっただけでは十分ではなく、まさに“象徴性”・“権威性”・“安定性”を国民に示すことが求められていた。そもそも憲法制定直後というのは、日本国憲法でもそうであったようにその国の憲法が国家に馴染むための試運転期間であるので、君主と憲法との関係で問題が起こりやすいのも事実である。ちなみにこの事件は、後の裁判でも真相が未解決のままでありスペイン情報局の関与とアメリカをはじめとする国際的関与があったのではないかとされている。このような事実を歴史として確定することは難しいが、憲法の初期の運用におけるアメリカの関与の可能性が指摘されるあたりにわが国とスペインとの偶然の共通性が認識できる。

このように「すべてのスペイン人の国王」となることに成功したことで、皮肉にも王室制度は大衆化を余儀なくされる。というよりも、公器としての王室は国会や内閣と同じように国民からの評価の対象となるため、言葉は悪いが所謂「人気取り」を多少なりとも行わなければ存在意義を証明できなくなってしまった。これまでは、一般人とのあまりの身分の“違い”によって“権威”を演出せずとも自動的に示せてきたのだが、現代においては国民レヴェルでなんらかの“共感”を持ってもらうことが国民に寄り添う「良き君主」の条件になってきているのではないだろうか。それ以上に今日的な情報化によって君主は共感を発信する必要性に迫られており、社会を反映した存在として君臨することが重要な要素になっているのだろう。図らずも現国王・フェリペⅥ世の妻、レティシア王妃はスペインの王室始まって以来の離婚歴のあるプリンセスであり、彼女の存在が現代のスペイン社会で熱烈な“共感”を持って受け入れられたことは象徴的な

出来事だったと言えよう。逆に、今回の一連の不祥事のようなことが頻発するようならば、権威性の低下とともにゆくゆくは王制の崩壊を招く可能性もあるということである。これまでのスペインの歴史に学ぶところによると、スペインの政治体制の選択として「共和制」という議論は過去の失敗からも非現実的であるとの認識がスペインに存在することは事実である。わが国でもしばしば議論されることであるが、スペインでも君主制と王家のあり方については今なお模索が続いていると言えよう。

IV おわりに

これまで述べてきたように、君主制に関するスペイン憲法上の問題点は議会制との矛盾にあるのではない。それよりもむしろ情報化社会のなかで、国民の期待に沿った王室の形を模索することの難しさを指摘しなければならない。民主主義体制の下では国内事情に合わせて巧みに制度を運用しない限り王室の権威が低下することは必然であり、権威を保つためには王室の政治利用とは切り離しつつも政治が王家に対し憲法上可能な範囲内で権威的な役割を与えて運用する必要がある。つまり、王室の自助努力というものは立憲体制下にあってはそもそも不可能であるし、かといって王制に対して政府が発展のため何らかのテコ入れをすることも憲法上の制約に直面する可能性がある。議会君主制が本質的に厄介な状況を作り出してしまおうというならば、いっそのこと王室を廃止して共和制に移行することが得策のようにも思えてくる。しかしながら、議会君主制にはメリットが存在することもまた事実である。共和制民主主義社会における“権威”とは、“民意”と重なる部分も多い。つまり、よき主権者国民はよきリーダーを選ぶはずだという仮説である。しかしながら、国際社会のいくつかの事例をみてもわかるように、国民から選ばれたリーダーが政治腐敗を招き失脚するといった類の話は枚挙に遑がない。このようなリーダーに権威がないのは明白であるのだから、もともと歴史や伝統によって権威付けられ

た「君主」という存在が政治の権威付けのために活用されることがあってもそれは一つの方法として是認できるはずである。しかしながら、近代以前のような王権神授説が空虚なものになってしまった現代社会において、王室自らが権威を失墜させることがあれば、それは王室自身の行った行為が王室制度の終焉を招く可能性を否定できなくなってしまう。また、数十年前の情報化以前ならばある程度の情報操作も可能であったのだろうが、高度情報化社会は、良い情報も悪い情報も瞬時に拡散してしまう危険性を孕んでいる。現代にかつてあったような帝王学が存在するとは思わないが、制度を存続させていくためには、今後は、情報化を踏まえたうえで王室像を発信できる能力を備えることも王位継承者には求められるようになるだろう。将来に向けて、王室が持つ歴史や伝統、現代的役割を発信する具体的なビジョンをどの王家も模索しているに違いない。

本稿で指摘したように王制の廃止は、その国の体制そのものの変更を意味するため困難を伴うことがしばしばであるが、スペインではこれまで一度も発動したことのない厳格な憲法改正手続規定の適用が必要となってくる。これはある意味、革命のような暴力による急激な体制変換よりも難しい対応を迫られる。事の善し悪しはともかくとして市民革命は、結果がすべてであるため、事後対応的に課題を処理していけばそれで済むが、それ以外の方法で民主的に王制を廃止していく場合、国民による審判を経なければならないことがほとんどである。であるならば、いわゆるスキャンダルが生じた場合に一家の騒動に巻き込まれる国民にとってみたらたまったものではない。民主化憲法といわれる現行憲法のなかで王制を位置付けることの難しさは、このような点からも見て取れるように思われる。また、スペインに潜在的に存在する地域主義やそれらの地域の独立を望む機運との関係についても相性の悪さを露呈している。それ以外にも、外的な要因としてのヨーロッパ統合が現在進行中であり、スペインはEUとのありかたをどのように構築していくべきかで国内の意見も割れている。このように複雑な状況下で君主制のありかたを模索していかなければならない困難

にスペインは直面しているのである。

これまでスペインの事例をみてきたように、自由で民主的な社会が深化すればするほど君主制の問題が浮き彫りになり、権威性の維持と王位継承を両立させることの難しさが指摘できるようになる。つまり、君主制国家にとって重要な国民と君主の“物語”が形成しづらくなっていくはずだからである。これまで君主には、「～戦争の英雄」であるとか「建国の父」、「戦争を知る者の代表」といった枕詞に代表されるように、これらの事実によって君主として君臨するために十分な国民との物語を形成することが可能であった。しかしながら、常識的に考えて現代社会で王位を継承する者は、所謂「戦争を知らない者」であったり「建国時の苦労を知らない者」であるわけだから、これらの世代に国民との“物語”を求めることには無理がある。憲法典のなかに「国民統合の象徴」と記載されているだけでは、良好な“物語”は構築できないだろうし、王の武勲のために頼まれもしないのに自国の若者を引き連れて（犠牲にして）周辺の戦争に介入するわけにもいかないだろう。これらのことからわかることは、各国の王室にとって、国民との“物語”を如何に構築していくかが重要な課題だということである。

では、日本の天皇制はというと、実は、他国のメディアから「菊のカーテン」やら「時代にそぐわない“万世一系”」といった批判的な論調で紹介されることもあるものの、それはあくまで天皇制という制度に関してであって、スペインのようにスキャンダル絡みで王制廃止論が盛り上がるような事態には至っていない。つまり、賛否はともかくとして天皇制の運用は戦後比較的良好な状態を保っていると思われるのである。他国のロイヤルファミリーの日常生活が週刊誌の格好のネタになるようなお国事情は、確かに国民との“距離”が近いという印象を与え、そのことが良いことであるという論調が一般的ではある。一方で、わが国は、国民と皇室との“距離”が近いという認識は他国に比べてあまり持たれていないように思われる。そして、そのことについて良いこととも悪いこととも言わないの

が一種のマナーのようである。わが国にとっても他国にとっても意外なことではあるが、この国民との“距離”が遠いということが制度を維持し権威付けを行う一種の演出として働いていると捉えることができるのではないだろうか。逆説的に聞こえるかもしれないが、国民国家において君主の“権威”を維持するためには、何も国民との“距離”が近くなければならないというわけではない。現代立憲主義の観点からも皇室制度は国民のものといわなければならないが、一方で、皇室の権威は国民が保障する必要はなく、これまでの皇室の歴史やこれからの皇室の振る舞いによって担保されていくべきだろう。スペインの事例は、制度と王家（皇室）を切り離し、国民との適切な“距離”観を保つことの重要性を教えてくれているように思われる。

注

- (1) 君主制に関するわが国の先行研究の代表的なものとして、佐藤功『君主制の研究—比較憲法的考察』（学陽書房、1957年）。
- (2) わが国の天皇制に関する近年の研究として、茶谷誠一「象徴天皇制の君主制形態をめぐる研究整理と一考察—国法学的的方法論と「君主制の歴史的・社会的機能」論の視角から—」『成蹊大学文学部紀要第47号』（2012年）、39-54頁。
- (3) ここではわが国を立憲君主制であるかのように扱っているが、当然のことながら、わが国が立憲君主制国家か否かについて論争があることは承知している。しかし、ここでは国際比較という観点から一応他国の認識として多数を占めると思われるものを使用している。
- (4) 兵藤守男「現代ヨーロッパの立憲君主制」『法政理論（新潟大学）』（1999年）、31-80頁の中で他のヨーロッパ立憲君主国の制度に触れているのと同様に、スペインに関する比較も試みている。
- (5) 憲法改正に関するより厳格な手続については、拙稿「スペインにおける二つの憲法改正手続条項の意義」『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第82号（2009年）、139-142頁参照。
- (6) 池田実「スペイン憲法史の座標」憲法政治学研究会編『近代憲法への問いかけ：憲法学の周縁世界』（成蹊堂、1999年）、134-162頁参照。また、憲法史的説明を詳細に行っているスペイン語文献として JORGE RODRÍGUEZ-

ZAPATA, Teoría y práctica del derecho constitucional — Estado, Constitución, fuentes del Derecho según la realidad de la Unión Europea; contenidos y garantías de los derechos fundamentales, Instituciones básicas, Comunidades Autónomas (Segunda edición), (Editorial Tecnos, Madrid, 2011), pp. 372-377.

- (7) スペインの民主化（トランシシオン・エスパニョーラ）に関しては、碓順治『現代スペインの歴史—激動の世紀から飛躍の世紀へ』（彩流社、2005年）、129頁以下、225-241頁が詳しい。また、スペインにおける民主化がスムーズに進行した要因として、「フランコ体制後期以降、政治性の薄い専門家集団が高級官僚として行政府の中枢を担うようになったことも、体制内改革派の進める抜本的な制度改革に対して、官僚組織が抵抗集団となることなく順応するための下地をつくった」ことも重要な指摘であろう。竹中克行著「第14章 民主化以後のスペイン」関哲行・立石博高・中塚次郎編『世界歴史大系 スペイン史2—近現代・地域からの視座—』（山川出版社、2008年）、221頁。
- (8) フランコ時代のいびつな君主制について、わが国の憲法学的見地から評価した文献として、榎原猛『君主制の比較憲法学的研究』（有信堂、1969年）、153-170頁が挙げられるが、このなかで著者はスペインの行末を案じつつも、レーベンシュタインがスペインはソビエト的な共和国となる可能性が高いことを暗示していたことを紹介しており、現状ではいい意味でこの予測を裏切ったのだから、当時のスペインが体制的に不安定であり憲法学的にも全く見通しが立っていなかったことを示すものとして興味深い。
- (9) 憲法が停止された期間は、「基本法」（Ley fundamental）という名称の7つの憲法的法律（「労働憲章」（Fuero del Trabajo）（1938年）、「国会設置法」（Ley de Creación de las Cortes）（1942年）、「スペイン人憲章」（Fuero de los Españoles）（1945年）、「国民投票法」（Ley de referéndum）（1945年）、「国家元首継承法」（Ley de Sucesión en la Jefatura del Estado）（1947年）、「国民運動原則法」（Ley de la Jefatura de Estado）（1957年）、「国家組織法」（Ley Orgánica del Estado）（1967年））が実質的に憲法の役割を果たした。山田信彦『スペイン法の歴史』（彩流社、1992年）、231頁参照。
- (10) フランコ時代の国家元首に関する先行研究として、池田実「フランコ時代の基本法体制における国家元首の地位および権能」『日本法学 第73巻第3号』（2008年）が詳しい。
- (11) 民主化をするにあたって法分野で重要であったのは、フランコ体制下の

規範と新制度の規範との連続性をいかに確保するのかということである。体制の急激な変化に伴い生じるであろう規範相互の抵触を最小限に食い止め、新体制を安定的に運営しなければ国内的な混乱が生じ、国家としての統一性を確保するのが難しくなるからである。わが国でもこの様な懸念は同様に生じており、「天皇」の扱い如何によっては混乱が拡大することもあり得た。松村昌廣「新旧憲法の継続性—天皇制を中心に—」『桃山法学第19巻』（2012年）、83-104頁参照。

- (12) 「23-F」事件とは、スペイン国王の権威と国民からの支持をさらに高める結果となった事件であり、スペインの現行憲法体制下における王制をさらに強固なものとするきっかけになった。
- (13) スペイン王制に関する記述がある邦語文献として、例えば、池田実（参憲資料第6号）『スペイン憲法概要』（参議院憲法調査会事務局、2001年）、7-8頁、亀野邁夫「スペインの憲法事情」国立国会図書館調査及び立法考査局『諸外国の憲法事情—2—』（2002年）、11-12頁、ペドリサ・ルイス著「第6章 スペイン」初宿正典編『レクチャー比較憲法』（法律文化社、2014年）、162-163頁等がある。また、同様のスペイン語文献としては、JAVIEL PÉREZ ROYO, Curso de derecho constitucional (Decimocuarta edición), (Marcial Pons, Madrid, 2014), pp. 585-596. JOSÉ ANTONIO ALONSO DE ANTONIO, ÁNGEL LUIS ALONSO DE ANTONIO, Derecho constitucional español (Quinta edición), (Editorial Universitas, Madrid, 2013), pp. 409-440. JOSÉ LUIS BREY, JULIO ENRILE, JUAN JOSÉ GLEZ RIVAS, RAFAEL MURILLO, JAVIEL RODRÍGUEZ, FRANCISCO J. ZAMORA, TOMÁS ZAMORA, Derecho constitucional de España (Sistema de la Constitución de 1978), (Editorial Universitas, Madrid, 2006), pp. 313-333. (Coord.) MARÍA ISABEL ÁLVAREZ VÉLEZ, Lecciones de derecho constitucional (Tercera edición), (Tirant lo blanch, Valencia, 2012), pp. 165-174. LAURA Y RAMÓN TAMAMES, Introducción a la Constitución Española (Texto y comentarios) (Primera edición (revisada)), (Alianza Editorial, Madrid, 2003), pp. 132-143.
- (14) スペインにおける代表的な逐条解説書において王制に関するものは、(Dir.) MARÍA EMILIA CASAS BAAMONDE, MIGUEL RODRÍGUEZ-PINERO Y BRAVO-FERRER, (Coord.) MERCEDES PÉREZ MANZANO, IGNACIO BORRAJO INIESTA, Comentarios a la Constitución española — XXX Aniversario, (Fundación Wolters Kluwer, Madrid, 2008), pp. 1223-1309. が挙げられる。

- (15) 憲法第63条第1項「国王は、大使その他の外交代表に信任状を与える。スペインにおける外国の代表は、国王に信任状を奉呈する」、同条第2項「憲法および法律に従い、条約により国際的義務を負うことに対して国の同意を表明することは、国王の権能である」、同条第3項「事前に国会の承認を受けて、宣戦を布告し、および講和を行うことは、国王の権能である」。
- (16) ちなみに、国王自身が世界自然保護基金（WWF）の名誉総裁職にあったにもかかわらずレッドリストに掲載されている動物を対象にスポーツハンティングを行ったことについて世界的な批判を受け名誉総裁を解任されるに至ったのだが、WWFの幹部の多くには前国王同様の娯楽を楽しむものも多い。野生動物の保護を謳いながらもスポーツハンティングなどの娯楽目的の狩猟を認めており、けがを負ったボツワナではそもそも像狩りは違法ではなかった。つまり、上流階級の嗜みという認識が国王にも会ったことは事実であろう。むしろ、それ以上に前国王が愛人同伴で像狩りに興じていた点が倫理的に問題視された。
- (17) SALVADOR RODRÍGUEZ ARTACHO 著／池田実訳「第2章 憲法」Nichiza 日本法研究班・サラゴザ大学法学部・日本スペイン法研究会共編『現代スペイン法入門』（嵯峨野書院、2010年）58-60頁参照。
- (18) スペインの刑事裁判では、捜査段階の予審と、審判および判決が区別されており、予審判事が判決を下すことは認められておらず、事件の管轄権によっては予審と審判は別々であり、機関も異なる。Juan Francisco Herrero Perezagura 著／松本アルベルト俊二訳「第10章 訴訟法」、同上、214頁参照。
- (19) 天皇に民事裁判権がおよぶかについては学説上も微妙なニュアンスの違いが指摘できる。このことは小林節「天皇と民事裁判権」長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編『憲法判例百選Ⅱ [第6版]』（有斐閣、2013年）358-359頁と水島朝穂「天皇と民事裁判権」高橋和之・長谷部恭男・石川健治編『憲法判例百選Ⅱ [第5版]』（有斐閣、2007年）370-371頁を比較することでも読み取ることができる。
- (20) 憲法第57条第5項「譲位および退位、並びに王位継承順位において生ずる事実上または法律上の疑義は、組織法により、これを解決する」。
- (21) Lay Orgánica 3/2014, de 18 de junio, por la que se hace efectiva la abdicación de Su Majestad el Rey Don Juan Carlos I de Borbón.
- (22) 下條芳昭『象徴君主制憲法の20世紀的展開—日本とスウェーデンとの比較研究』（東信堂、2005年）、6頁。
- (23) M・デュヴェルジェ著／横田地弘訳『政治学入門』（みすず書房、1967

- 年)、83-84頁参照。
- (24) 同上。
- (25) カール・レーヴェンシュタイン著／秋元律郎・佐藤慶幸訳『君主制』（みすず書房、1957年）、54-55頁。
- (26) 小松春雄訳「イギリス憲政論」『世界の名著60 バジヨット・ラスキー・マッキーバー』（中央公論社、1970年）、95頁。
- (27) 下條・前掲書（22）、5頁および小林昭三『日本国憲法の条件』（成文堂、1986年）、26頁を参照。
- (28) スペインの王位継承に関する邦語文献として、山田邦夫「諸外国の王位継承制度—各国の憲法規定を中心に—」『レファレンス』（2005年）、87頁。
- (29) Lay Orgánica 3/2007, de 22 de marzo, para la igualdad efectiva de mujeres y hombres.
- (30) 組織法（Ley Orgánica）というのは、法律の中でも、憲法の基本原則や国政の根本に関わる重要な法律を指す。憲法の下に位置し、他の諸法律より上位に位置付けられている。具体的には、基本的人権に関する法律、自治州の条例を承認する法律、選挙制度一般に関する法律、その他憲法の各条項において特に定められた法律である（憲法第81条第1項）。つまり、国家の骨格を規定するような法律等がこの「組織法」の範疇に入る。その重要性ゆえに、その承認、改正または廃止については、議会の絶対過半数を要する（同条第2項）。さらに、組織法に関する議事は常に本会議で行うことが要求され、内閣に立法権を委任することも出来ない。
- (31) スペイン国内のEU指令に対する男女平等への対応については、大石玄「EU指令の国内法化にともなうスペイン労働法の変化—男女均等待遇と有期雇用縮減への取り組みを中心に」（特集：ヨーロッパ労働法の現在）『日本労働研究雑誌2009年9月号（No. 590）』（2009年）、69-70頁参照。
- (32) スペイン王位継承に関する最近の問題については、ANTONIO TORRES DEL MORAL, Fórmulas para el establecimiento de la igualdad sucesoria en la Corona, Cuadernos Constitucionales de la Cátedra Fadrique Furió Ceriol número 54/55, pp. 51-63. が示唆に富む情報を提供してくれている。
- (33) 現在のスペイン王室について言及した邦語文献として、八嶋由香利「コラム—スペイン王室—」、渡部和男「コラム—王室外交—」碇順治編『ヨーロッパ読本 スペイン』（河出書房新社、2008年）、48-49頁、263-264頁を参照した。その他、坂東省次・戸門一衛・碇順治編『現代スペイン情報ハンドブック』（三修社、2004年）、132-134頁や戸門一衛「第Ⅲ部 現代のスペイン」楠貞義・ラモン・タマメス・戸門一衛・深澤安博著『スペイン現代

史一模索と挑戦の120年』(大修館書店、1999年) 285-286頁、野々山真輝帆『スペインを知るための60章』(明石書店2002年)、108-112頁、藤田一成「第11章 政治と経済(王制、スペイン王室執筆)」『現代のスペイン』編集委員会編『現代のスペイン—眠りを覚ましたドン・キホーテの国』(角川書店、1992年) 377-379頁もスペイン王室について言及されている。

- (34) 枢密院(Consejo de Estado)は、フランスのコンセイユ・デタに相当するものであるが、現行憲法下では行政裁判管轄権を有さず、純然たる内閣の諮問機関としての機能のみを有する。枢密院に関する邦語文献として、池田実「スペインの枢密院(上): その歴史的経緯と現行法制」『山梨大学教育学部研究報告第48号』(1998年)が詳しい。
- (35) RODRÍGUEZ ARTACHO/池田・前掲書(17)、参照。
- (36) 日西交流400周年事業に関する論稿として川畑博昭「「神」を宿す「天皇制国民主権」の現在—「日本スペイン交流400周年比較憲法セミナー」に際して考えた君主制論—」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集第15号』(2014)、1-25頁が挙げられるが、その内容からはスペイン側の関心の高さが伺える。
- (37) 憲法第57条第3項「法で定められたすべての家系が消滅したときは、国会は、スペインの利益に最も適う方法で、王位継承者を定める」。
- (38) 憲法第57条第4項「王位継承権を有する者が、国会および国会の明示的禁止に反して婚姻をなしたときは、本人およびその子孫は、王位継承から除外される」。

